

人も生き物も地球も 健康にする有機農業

地球とあなたにやさしい暮らし方

ははうボ
通信

2021年9月30日 第13号

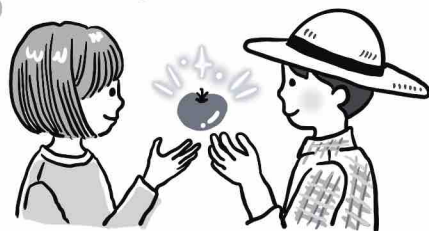
EUも日本も「有機農業の農地を25%にする」と公約する時代になりました◎「ははうボ」からも有機農業をもっと広めるプランを提案します!

詳しくは
2ページへ!

1 生き物を守る



2 農家を支える



直接、買うことで農家への収入が増える

ネット 直売所 CSA

CSAとは…農家から年間契約で直接買うしくみ

POINT

3 自分でつくる



4 子どもが健康 になる



福岡県の高取保育園で有機の和食
にしたところ…



効果てきめん! 全国から視察がきてます♪

お知らせ

アグロエコロジー セミナーやるよ

入門編 一般向け 10/5~全12回
基礎編 農家向け 11/4~全16回



映画になったよ◎

『いただきます
みそをつくる子どもたち』

「母なる地球を守ろう研究所（ははラボ）」が提案する有機農業振興の総合政策案

長谷川浩（理事長）

1. 有機農業から描く未来像

有機農業推進法（正式名称『有機農業の推進に関する法律』）が2006年に超党派の議員立法によって全会一致で成立しました。有機農業推進法制定に尽力されたツルネン・マルティ参議院議員（当時）は常々「有機農業は国の宝」とおっしゃっていました。ははラボでは、有機農業を宝として活かすこんな未来像を描いてみました。

「毎日の食材のほとんどを有機食材で賄うことが容易にでき、とにかくおいしい。自分でも自家菜園や自給水田で汗を流すので健康的で、風邪をひかなくなった。夜は熟睡できるし、ストレスもたまらない。足りない食材はプロの販売農家から分けてもらっている。自家菜園、自給水田、そしてプロの農家とコミュニティができ、豊作の時はお裾分けが普通になった。里山や傾斜地には牛、羊、山羊が放牧され、集落内にも鶏、アヒル、ガチョウ、豚が普通にみられる。近くにオーガニックレストランがあり、特別な日は外食し、日常でも交流の拠点になっている。移住した人たちも増えて、集落に活気ができた。学校でも、子ども達が授業で野菜、お米、家畜を育てている。学校給食は100%近くが有機食材となり、子ども達の免疫力が高まり、穏やかになっていじめが激減したことを実感している。毎週、どこかでマーケットが開かれ、食べ物だけでなく手作り品の買い物も自然と地元で行うので、アマゾンなどのネットショッピングが格段に減った。地域で使われるお金が増えて経済に活気が出てきたことを実感している。」こんな未来像が、日本全国で、世界至る所で実現できると素敵ではないですか。でも、日本の現実には「有機農業は国の宝」にはほど遠い状況です。

2. これまでの農政と「みどりの食料システム戦略」の問題点

農林水産省が、2050年までに日本の農地の25%、約100万haを有機農業に転換すると発表しました。昨年末には菅首相が同じく2050年までに実質脱炭素をすると発表しています。欧米では、地球規模の気候危機の問題や消費者の要求から、脱炭素も有機農業への転換も大きなうねりとなっています。日本も、世界の流れに抗うことはできないのでしょう。

ヨーロッパでは1900年代から30年にわたって有機食品市場は右肩上がり成長してきました。アメリカの有機食品市場は2010年代に右肩上がりの急成長をして5兆円を超える世界最大規模です。さらに、コロナ禍の2020年にもアメリカの有機食品市場はわずか1年で10%以上も成長しました。しかし、日本の有機食品市場は世界の潮流から取り残されて停滞し、2千億円にも及びません。一方で、健康商品・サブリ市場は1兆5千億円もあり、これは国別の有機食品市場と比べると世界第2位のドイツより大きい金額になります。

日本の有機農業が停滞してきた原因は、農政が有機農業推進政策をわずかししか行っていないことにあるのは明らかです。日本の農地の25%、約100万haを有機農業に転換するとは、これまでの農政を180度転換することに他なりません。遡れば、1961年に制定した農業基本法以来、60年にわたって単作化と農薬や化学肥料、輸入穀物を使って利益と競争力を促進してきた農業政策を根本的に変えることなのです。輸入農産物の洪水を止め

ることです。しかし、みどりの食料システム戦略にはそのような文言は見当たりません。

日本の有機農業が停滞してきたもう一つの原因は、消費者の有機農産物や家畜福祉に配慮した畜産物に対する認識の低さにあります。日本は主要国中、単位面積当たりの農薬使用量が韓国や中国と並んで最も多くて、農産物の農薬残留基準が非常に緩いことも、家畜福祉がほとんど無視されていることも、多くの消費者は知りません。行政は知らせてこなかったのです。有機農産物の一人あたり購入金額は年間 1500 円程度で、北欧諸国のわずか 20 分の一とお粗末です。

2015 年から 2020 年の 5 年間で農業者（統計上の農業就業人口）は 22%、40 万人近く減り、136 万人にすぎません。このまま無策だと 2030 年には農業者は 100 万人を大きく切ってしまうでしょう。現在の農家だけでは、もはや農業と農村を支えきれないと考えます。みどりの食料システム戦略は、未来の農業を誰が担うか、わずかしこ言及していませんが、大規模な企業参入などを想定しているのでしょうか。しかし、大規模農業ではこれからますます激化するであろう極端気象には対応できません。獣害にも脆弱です。

面積では全農地の 0.5%と、諸外国に比べてとても見劣りするとはいえ、国内の有機農業を推進してきたのは民間の有機農業者、流通団体、心ある消費者、有機農業団体で、稲作、野菜作を中心に無農薬で農作物を生産流通してきました。山地酪農、放牧の豚や肉牛、平飼い養鶏など家畜福祉に配慮した畜産も実践されてきました。農政の大転換を図るのであれば、これまで有機農業や家畜福祉に配慮した畜産を行ってきた農業者、流通団体、有機農業団体から丁寧に時間をかけて聞き取りや現地調査を行うことを、出発点とすべきです。しかし、有機農業者に行った聞き取りはわずか 5 団体 6 人から 1 時間 20 分とはあまりにお粗末です。今回の計画策定にあたって現場調査を実施した様子はありません。

農業基本法以来、農政は産業としての農業、すなわち儲かる販売農業を振興してきました。確かに金額としての販売額は向上しましたし、省力化や機械化は進みました。それでは、農村は繁栄しているのかといえば、農村は高齢化と過疎化が進み、衰退の一途です。

そもそも、**農村の役割**は農産物を生産販売するだけではありません。

- ① 農村の歴史、文化や伝統を継承し
- ② 国土を保全し
- ③ 農村景観を形成し
- ④ 野生鳥獣害の防波堤となり
- ⑤ 農地や里山に特有の生物のハビタット（生息地）を提供し（メルマガ 1 ページイラスト 1）
- ⑥ 子ども達に食農教育や生物多様性教育の場を提供し
- ⑦ 水源を涵養し
- ⑧ 肥沃な土壌をつくることで土壌に腐植を増やすので、大気中の CO₂ を吸収して地球を冷やすことに貢献する

など、農村の役割は多岐にわたるのですが、これまでの農業政策はあまりにも儲かる農業に偏ってきたのです。さらに、農村に住んでいるのは販売農家だけではありません。先祖伝来の農地を守る兼業農家、自家菜園を行うお年寄り、さらに非農家も農村に住んで集落の自治や清掃・除草作業に参加してきました。農業政策が儲かる農業に偏りすぎていたこと、農村振興をあまりに軽視したことが農村の衰退を招いたのです。

3. 「ははラボ」が提案する有機農業振興の総合政策案

(1) 分野横断的な総合的振興政策の必要性

有機食品市場が大幅に拡大し、結果、有機栽培面積も大幅増となることはもちろんですが、それは有機農業の役割の一つであって全部ではありません。農村の多面的機能にあたる①から⑦も同時に振興する総合政策によって、そもそも有機農業振興で人々が健康になること、生きものの賑わいが戻ること、農村に活気が戻るなど、これこそが本当に必要な政策なのです。総合的な振興政策は、国では農水省だけではできません。地方でも農林部だけではできません。役所に任せておくだけでは縦割り行政になることは過去の歴史が示しているからです。縦割り行政を打破して、部局横断的な総合政策を実施するには政治家とそれを支える市民が連携する必要があります。以下、総合的な政策の柱を示します。

(2) 学校給食等における有機農業推進

韓国は、わずか10年で有機＋無農薬（化学肥料使用）栽培を日本と同じレベルから10倍の5%に伸ばしました。秘訣は、小中学校に加えて高校の学校給食を有機＋無農薬食材に転換したからです。栽培は契約で、流通も自治体が責任を持ってくれるので、農家は安心して生産に取り組めます。国内の有機農業を推進する第一の方法は、学校給食の食材を有機化することです。具体的なノウハウは韓国、国内では愛媛県今治市や筆者の地元、福島県喜多方市熱塩加納町などにあるのです。これだけで有機農業面積率を現在の10倍にできるはずで、文科省と連携して推進します。

(3) 消費者の啓発

農家が苦勞して有機農業に転換しても販路に苦勞しては、有機農業は広がりません。有機食材や家畜福祉に配慮した食材を食べて支える消費者を育てていく必要があります（メルマガ1ページイラスト2）。子どもに対する食育が最も効果的な方法です。具体的には、小中学校や高校のカリキュラムで有機農業を体験し、育てた食材で調理することです。アメリカではエディブルスクールヤードと呼ばれています。子どもに対する食育は親にも好影響を与えます。福岡県の高取保育園では、保育園児が自分たちで味噌を仕込み、園として毎月100kgの味噌をお昼ご飯だけで消費しました。有機食材を使った一汁一菜の和食は、園長の西先生も驚くほど園児を健康で穏やかな性格にしました。このことは口コミで評判となり全国から視察者が来たり、ドキュメンタリー映画「いただきます みそをつくる子どもたち」(<http://itadakimasu-miso.jp/>)になるなどの波及効果を生みました（メルマガ1ページイラスト4）。一般向けには、メディア、SNS、動画、書籍、講演会、体験教室などを通じて毎日のように有機農業を露出するのです。文科省や消費者庁と連携します。

(4) 耕す市民の振興

たとえ自家菜園や自給水田であっても、少しでも多くの人々が、生き物を育てて調理して食べることに携わることは、農作業を通じて身体能力を高めることができ、自家野菜ではコストを考えずにふんだんに食べることができます。雑食動物の鶏、豚、アヒルは生ゴミや害虫を食べてくれ、生ゴミの有効利用につながります。草食動物である牛、山羊、羊、

ガチョウは、われわれが食べられない草を食べてくれ、景観向上にもつながります。毎日家畜の世話をすることは、心豊かな生活にもつながります(メルマガ1ページイラスト3)。仮にですが、1億人が一人100m²(1アール)ずつ実践すれば総面積は100万haにも達しますから、国レベルの有機農業推進に大きく貢献できるのです。市民菜園、市民水田、市民による家畜飼養を誰もが容易にできるインフラ整備をするのは行政の責務としましょう。耕す市民は、生涯健康に効果的で医療費の大幅削減も可能です。さらに、自ら耕してみると、商品として有機農産物を安定販売することがどれほどたいへんなことか容易に理解できるようになる副次効果も生まれます。厚労省と連携します。

(5) 農政担当者や農業技術者などの教育

アグロエコロジーとは、農学と生態学を融合した学問で、有機農業の学問的基礎として、国連やヨーロッパで学ばれています。しかし、みどりの食料システム戦略を読んでもアグロエコロジーの言葉さえで出てきません。アグロエコロジーを学んでいない人や組織がこれから30年に及ぶ有機農業の推進計画を作ることはできるとは到底思えません。それが世界の常識です。さらに、地方農政担当者や農業技術者も有機農業を基礎から勉強している職員は、ほぼ皆無です。アグロエコロジーを学ぶことを義務にすべきです。農家、国や地方の職員の中からアグロエコロジーを教育できる指導者を養成することなしに有機農業の大幅拡大はとても不可能です。すべての農政担当者、農業技術者に有機農家や家畜福祉に配慮した畜産農家での現場実地研修も義務とすべきです。

(6) アグロエコロジーを教える高等教育機関の設置

アグロエコロジーや有機農法を看板として掲げる大学農学部、農業大学校、農業高校はごくわずかです。アグロエコロジーを教える高等教育機関をすべての都道府県に設置しましょう。文科省と連携します。

(7) 農村を志向する人材の養成と支援

総務省が始めた地域おこし協力隊は、都市の若者を中心とした人材に地方を志向する機会を与え、評価されています。地方を志向して定住し、販売農家だけでなく、自給的農業を行う人材を大幅に増やすことが必須です。地方に移住するには、住まいの確保が大きなハードルになっています。移住希望者に住まいを提供するのは、自治体の責務にしましょう。移住後の相談にのるコーディネーターの常設も自治体の責務です。非農家が販売農業を始めるにはスタートアップ資金だけでなく、農業機械、倉庫などの施設も必要です。高齢化で離農する農家と、新たに農業を始めたい人のマッチングも行政の責任で行います。総務省と連携して進めます。

(8) ネオニコチノイドやグリフォサートの販売禁止

有機農業の推進と表裏一体で、海外で規制が進んでいるネオニコチノイドやグリフォサートの販売を禁止することは欠かせません。中でも、ホームセンターやドラッグストアにおける農薬販売は、来年2022年からでも禁止すべきです。

(9) 工業的畜産の規制

有機農業では家畜福祉（アニマルウェルフェア）への配慮も欠かせません。輸入飼料に依存して土地に根ざせず密飼いや抗生物質を乱用した鶏、豚、牛の飼育は規制し、放牧を推進するのが望ましいです。

(10) 認証

有機農産物がまがいものでないことを第三者が保証する有機 JAS 制度が農林規格にあります。書類作業の煩雑さや経費負担から、小規模農家が多い日本では有機農業を推進するどころか、有機農業停滞原因の一つになってきました。認証制度が有機農業推進に貢献するよう、制度設計を抜本的に見直す必要があります。

(11) 有機農業振興の財政的支援

ここまでお読みいただいたように、有機農業を省庁横断の総合的政策とすることで、農水省以外の予算を有機農業振興に使うことが可能となります。例えば、有機農業を行う農家に対して平均で一農家あたり年間 300 万円の直接支払い、新たに有機農業を始める農家に対してはスタートアップとして最大で 1 千万円の支援をしたらどうでしょうか。有機農業を国の宝として活かすには、それ以外の政策に対する財政支援を合わせて年間 5 兆円ぐらいの財政支援は必要だと思うのですが、いかがでしょうか？

4. 有機農業推進法を最大限活用しよう

有機農業推進法では、

- ① 有機農業の推進にあたっては有機農業者や消費者の意見を反映する
- ② 有機農業者と消費者との交流の促進
- ③ 有機農業の広報活動
- ④ 技術開発
- ⑤ 有機農業者の支援
- ⑥ これらの大本となる有機農業推進計画の策定を、国および地方自治体に責務として課す

素晴らしい法律です。「有機農業推進法も国の宝」です。にも関わらず、有機農業推進法制定からの 15 年間、日本の有機農業は停滞し、諸外国に大きく遅れをとってしまいました。せっかくの国の宝がわずかししか生かされてこなかったのです。有機農業推進を農政に任せではできないことは、この 15 年間で証明しています。有機農業者だけでは有機農業の大幅推進派はできません。意欲ある市民が有機農業者と連携して、有機農業推進法を最大限生かせば、有機農業の大幅推進は可能であると確信しています。それには、最初に例示した未来像を共有すること、有機農業推進法について多くの人が知ることが出発点ではないでしょうか。そして、市町村、都道府県、国の農業担当部局と有機農業推進について定期的に話し合いをしたらどうでしょうか。

サラリーマンだった自分が有機野菜をつくれるようになるまで

中森 正茂（理事）

有機野菜という生命との出会い

有機野菜との出会いは、知人に誘われ有機野菜を宅配する「大地を守る会」の有機農家さんを訪れるイベントに参加したときでした。そこでキャベツの収穫体験をさせていただいた時、包丁で刈り取ったキャベツから水がとめどなく滴る様子を見て、野菜が生きものであること、今まで自分がそのことを実感として理解していなかったことに気づかされました。また、その時に振舞われた食卓の豊かさに、農村の食の豊かさを、その時に聞いた有機農家さんを取り巻く状況の厳しさや市民の応援がいかに大切かを知りました。

買って応援

当時は会社の寮で暮らしていて、食事も提供され、至れり尽くせりの暮らしでしたが、イベント参加の体験を振り返って、今の暮らしでは自分が口にするものは誰が、どこで、どのように育てたものなのか、完全にブラックボックスだと気づいたとき、何とも言えない違和感を覚え、ほどなくして寮を出ることにしました。

近くにアパートを借り、一人用の野菜セットを扱っていた「らでいっしゅぼ一や」と契約しました。毎週有機農家さんから届く野菜のおいしさはまさに目から鱗の体験でした。また、スーパーでは出会えない野菜や山菜なども調理法などの説明付きで届いたりして、知らない野菜、知らない味との出会いは殺伐とした仕事漬けの生活に彩りを添えてくれました。

自炊のススメ

その頃は今まで全く関心のなかった環境問題への関心がむくむくと湧き上がってきて、問題の根底には大量生産、大量消費の今の社会システムがあり、一人ひとりがその大きなシステムから距離を置くようにライフスタイルを転換していくこともその解決策の一つだと考え始めていた時期でした。一方で、一人暮らしは学生時代以来で、自炊力は極めて乏しく、自分の食事すらまともに作れない自分に危機感を覚え、大きなシステムに少しでも依存しない自分になるためにも自炊力を高めようと考えました。

そこでまずは料理の基本を学び、野菜を活かした料理をつくれるようになろうと「ベターホーム」という料理教室に通うことにしました。男性の受講者は自分だけで完全アウェーな状況でしたが、仕事とは違う、生きることと直結している料理という技に関して「できること」が少しずつ増えていくことで少し生きる力がついて、自信につながっていったようにも思います。

野菜づくり始めました

そして、より自活力を高めるために、野菜づくりができるようになりたいと思いました。プランターでのハーブづくりから始めましたが虫に食われて全滅、近くに貸農園を見つけて、見様見真似でチャレンジするもひょろひょろの野菜しかできないなど、最初は失敗の連続でした。

当時は会社を辞めようと思ひし上司に相談していた時期でもありました。会社を辞めて田舎に移住し自給自足的な暮らしがしたいという私に、上司はどれくらい本気なのかを確かめるため、野菜の作り方を教えるからうちの庭でやってみてはどうかと提案してくれました。アパートからは遠い場所だったのですが、その提案をありがたく受け入れ、上司の庭の一角で、彼の指導の元、無農薬、無化学肥料で野菜を作らせていただきました。足繁く上司宅に通い、野菜もしっかり育てられたので、上司も退職の意思が固いことを認めてくれ、周囲の反対の盾になってくれて、無事円満退職できました。本当にありがたい限りです。

移住、そして現在

それから、神奈川県藤野のパーマカルチャー塾に2年通い、農的暮らしや生態系などに関して体系的な学びを深めると共に、志しを同じくする仲間もたくさんできました。2019年には福島県の裏磐梯に移住し、食とエネルギーの自給自足を目指して半農半Xの暮らしづくりを進めました。野菜づくりの腕前はなかなか上がりませんが、ははラボに関わらせていただき、長谷川理事長と伊丹理事にいろいろと教えていただき、少し野菜づくりが上手になってきた気がする今日この頃です。

まとめ

有機農家さんを訪問するきっかけをくれた知人とは、環境教育のメッカと言われる清里の「キープ協会」で知合いました。そこでは、自然のことを知り、触れて、感じることで、自然に対する好奇心や自然の中に神秘や不思議さに目を見張る感覚を教わりました。そのことが自分の活動の原点になったように思います。

知り、考え、そして最初は小さなことから実際に手を動かしてみて、触れて、感じて、失敗したら「どうしてうまくいかなかったのか？」を考える。この問題意識が次の学びにつながり、実践してまた考えて深める、の繰り返し。振り返るとそんなプロセスだったように思います。

それと同時に自分の中心軸があったおかげで、挫折してもめげずにまた進み出す気持ちになれたようにも思います。自分にとってそれは「地球を世話する側になりたい」という問題意識や使命感で、それが自分を強くしてくれたように思うのです。